

令和3年度

事業報告書

社会福祉法人 専徳会
うるう保育園

第三者委員会報告書

1. 実施日時 : 令和4年5月27日
2. 実施場所 : 社会福祉法人 専徳会 事務所
3. 出席者 : 第三者委員 井原隆彰 ・ 井上泰俊
理事長・園長 波多江静香
主任保育士 三苫めぐみ 事務 中村明子
4. 議題 : 令和3年度における苦情について 別紙の通り
5. 経過報告 : 下記の通り

第三者委員は、資料に基づき、園長より説明を受けた。

直接保護者と対応に当たった主任保育士が、記録をもとに詳しく説明し、また園長に報告したこと内容を報告した。

また主任保育士より、苦情というより相談、問い合わせの連絡として受けることが多かったこと、担任の保育士が面談し、解決していることの説明があった。

園長より小さな喧嘩、怪我についても職員より報告を受けていること、また担任の保育士がその都度保護者に、経緯と行った対応を報告しているため、問い合わせ少なくなったことの報告があった。

怪我については、病院での診察が必要と思われる場合は、園長に報告し対応を検討する。保護者と連絡を取り、かかりつけがあればその病院へ連れていき、保護者のお迎えを待つ、お迎えが遅い場合は診察結果を報告しお迎えを待つこととしている旨の報告であった。

診察した結果、問題ないこと、また経過を観察する診断を受けたことが多いとの報告であった。

6. 報告 : 経過報告を受けたところ、保護者との関係、また園児との関係は良好に保たれていると判断される。
今後も配慮をし、園児が良い環境に置かれることを望みます。

第三者委員

井上泰俊 

第三者委員

井原隆彰 

苦情受付・処理 報告（令和3年度）

令和3年度中・・・2件

○水分補給について

◎受付事項 こまめに行ってほしいとの要望であった。

- ・対応 食事、おやつの時間については、園で準備したお茶のみものを使用、その他は、2歳児クラス以上は持参している水筒、または園で設置している自由に飲めるお茶のみ場で対応している。

○職員の対応について

◎受付事項 保護者への報告時に伝え方で、納得できないとのことであった。

- ・対応 職員の意図した意味ではないことを伝え、謝罪した。

以後注意を払って報告するようにした。

令和3年度中

けがのため、保護者への連絡・病院に受診処置

9件(転倒・かみつき等の軽度のもの28件)

(けがをした時の状況が不明のため、念のための受診も含む)

令和3年度 事業報告

社会福祉法人専徳会

1. 理事会

- (1)開催日時 令和3年5月24日
- (2)開催場所 うるう保育園 会議室
- (3)出席理事 理事6名 監事2人 書面理事会につき同意書
- (4)協議事項
 - 1. 令和2年度事業報告(案)について
 - 2. 令和2年度決算報告(案)について
 - 3. 令和3年度公認会計士事務所の決算に関する調査及び監事監査の結果について
 - 4. 評議員解任・選任委員会(現在)の招集
 - 5. 次期評議員解任・選任委員会委員の選任
 - 6. 定時評議員会・理事会の日時・場所及び議題について
 - 7. 定時評議員会に提出する理事・監事候補者の推薦について
 - 8. 苦情解決第三者委員会の選定
 - 9. 諸規定の変更について
- (5)報告事項
 - 1. 理事長専決事項について
 - 2. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
 - 3. 社会福祉充実残額の算定結果の報告について

2. 評議員解任・選任委員会

- (1)開催日時 令和3年6月4日
- (2)開催場所 うるう保育園 会議室
- (3)出席理事 委員4名 理事6名
- (4)協議事項
 - 1. 評議員の選任について

2. 評議員会

- (1)開催日時 令和3年6月18日
- (2)開催場所 うるう保育園 会議室
- (3)出席者 評議員7人 理事2人、監事2人
- (4)上程議案 決議事項
 - 1. 令和2年度決算報告について
 - 2. 諸規定の変更について
 - 3. 任期満了に伴う新役員(理事・監事)の推薦について報告事項
 - 1. 令和2年度事業報告について
 - 2. 令和2年度公認会計士事務所決算に関する報告及び監事監査報告について
 - 3. 社会福祉充実残額の算定結果の報告について

3. 理事会

- (1)開催日時 令和 3 年 6 月 18 日
(2)開催場所 うるう保育園 会議室
(3)出席者 理事 6 名 監事 2 人
(4)上程議案 決議事項 1. 理事長互選による選出
2. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告
について
3. 就業規則の変更について

4. 理事会

- (1)開催日時 令和 4 年 2 月 21 日
(2)開催場所 うるう保育園 会議室
(3)出席者 理事 6 名 監事 2 人 書面理事会につき同意書
(4)上程議案 協議事項 1. 令和 3 年度補正予算について
2. 令和 4 年度事業計画について
3. 令和 4 年度当初予算について
4. 諸規定の変更について
報告事項 1. 理事長専決事項について
2. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告
について(対面理事会にて再度報告)
3. 指導監査の結果について

令和 3 年度 行事实施報告

うるう保育園

実 施 月 日	行 事
4 月 3 日	第 78 回入園式
4 月 7 日	始園式
4 月 8 日	花祭り
4 月 27 日	内科検診
5 月 日	保護者総会 中止(文書報告)
5 月 21 日	さつま芋苗植え (年長児)
6 月 12 日	家庭の日 中止
6 月 22 日	じゃが芋収穫
7 月 3 日	七夕会
7 月 20 日	お宝賞授与式
7 月 7 日	歯科検診
7 月 31 日	ふたばの集い(デイキャンプ)
8 月 5 日	歯科検診
9 月 1 日	始園式
10 月 8 日	運動会(9/18 延期分)
10 月 18 日～30 日	個人面談 歯科検診
10 月 22 日	バスドライブ
10 月 26 日	内科検診
11 月 14 日	まごころまつり・園児作品展
11 月 15 日	七五三参り
11 月 19 日	芋ほり(3・4・5 歳児)
11 月 9 日	子ども報恩講
12 月 16 日	遊戯会 延期
12 月 24 日	お宝賞授与式・感謝祭
1 月 11 日	始園式・鏡開き
1 月 16 日	遊戯会 延期
2 月 8 日	歯科検診
2 月 27 日	音楽会 延期
3 月 3 日	マラソン会
3 月 21 日	第 78 回卒園式
3 月 22・23 日	遊戯会・音楽会 配信のための撮影
3 月 24 日	お宝賞授与式
3 月 26 日	さくらの集い

誕生会・4/28・6/23・7/14・8/4・10/13・10/20(5 月分)・10/27(9 月分)・11/10
12/1・1/26・2/9・3/9

令和3年度

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 3 1 日まで

計 算 書 類

社会福祉法人 専徳会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日

(至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	[137,669,000]	[137,640,050]	[28,950]	
	経常経費寄附金収入	[200,000]	[200,000]	[0]	
	受取利息配当金収入	[11,000]	[623]	[10,377]	
	その他の収入	[1,310,000]	[1,302,000]	[8,000]	
	事業活動収入計(1)	[139,190,000]	[139,142,673]	[47,327]	
	支出				
	人件費支出	[118,842,000]	[118,824,142]	[17,858]	
	事業費支出	[15,650,000]	[15,605,020]	[44,980]	
	事務費支出	[8,774,000]	[8,684,128]	[89,872]	
施設整備等による収支	その他の支出	[0]	[0]	[0]	
	事業活動支出計(2)	[143,266,000]	[143,113,290]	[152,710]	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[△ 4,076,000]	[△ 3,970,617]	[△ 105,383]	
	収入				
	施設整備等補助金収入	[500,000]	[500,000]	[0]	
	施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による収入	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等収入計(4)	[500,000]	[500,000]	[0]	
施設整備等による収支	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	固定資産取得支出	[750,000]	[750,000]	[0]	
	固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による支出	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等支出計(5)	[750,000]	[750,000]	[0]	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[△ 250,000]	[△ 250,000]	[0]	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[5,000,000]	[5,000,000]	[0]	
	その他の活動収入計(7)	[5,000,000]	[5,000,000]	[0]	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
予備費支出(10)	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	
	積立資産支出	[0]	[0]	[0]	
	その他の活動支出計(8)	[0]	[0]	[0]	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[5,000,000]	[5,000,000]	[0]	
	予備費支出(10)	[0]		[0]	
		[0]			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	[674,000]	[779,383]	[△ 105,383]	
	前期末支払資金残高(12)	7,658,209	7,658,209	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	[8,332,209]	[8,437,592]	[△ 105,383]	

うるう保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日

(至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	[137,669,000]	[137,640,050]	[28,950]	
	委託費収入	127,500,000	127,498,490	1,510	
	委託費収入	127,500,000	127,498,490	1,510	
	利用者等利用料収入	3,297,000	3,287,500	9,500	
	利用者等利用料収入(一般)	3,297,000	3,287,500	9,500	
	バス利用料収入	27,000	25,000	2,000	
	園児給食費収入	3,270,000	3,262,500	7,500	
	その他の事業収入	6,872,000	6,854,060	17,940	
	補助金事業収入	6,872,000	6,854,060	17,940	
	補助金事業収入(公費)	6,102,000	6,094,260	7,740	
	補助金事業収入(一般)	770,000	759,800	10,200	
	延長保育料収入	540,000	536,000	4,000	
	臨時延長保育料収入	200,000	199,800	200	
	一時預り保育料収入	30,000	24,000	6,000	
	経常経費寄附金収入	[200,000]	[200,000]	[0]	
	経常経費寄附金収入	200,000	200,000	0	
	受取利息配当金収入	[11,000]	[623]	[10,377]	
	その他の収入	[1,310,000]	[1,302,000]	[8,000]	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	利用者等外給食費収入	1,160,000	1,154,000	6,000	
	雑収入	140,000	138,000	2,000	
	事業活動収入計(1)	[139,190,000]	[139,142,673]	[47,327]	
	支出				
	人件費支出	[118,842,000]	[118,824,142]	[17,858]	
	職員給料支出	48,940,000	48,934,643	5,357	
	職員賞与支出	16,851,000	16,850,574	426	
	非常勤職員給与支出	37,780,000	37,778,075	1,925	
	派遣職員費支出	937,000	936,150	850	
	退職給付支出	1,024,000	1,023,500	500	
	法定福利費支出	13,310,000	13,301,200	8,800	
	事業費支出	[15,650,000]	[15,605,020]	[44,980]	
	給食費支出	8,260,000	8,252,102	7,898	
	保健衛生費支出	610,000	608,563	1,437	
	保育材料費支出	1,740,000	1,731,511	8,489	
	水道光熱費支出	2,520,000	2,515,231	4,769	
	消耗器具備品費支出	1,280,000	1,273,147	6,853	
	保険料支出	990,000	983,670	6,330	
	車輛費支出	250,000	240,796	9,204	
	事務費支出	[8,774,000]	[8,684,128]	[89,872]	
	福利厚生費支出	1,550,000	1,541,579	8,421	
	旅費交通費支出	130,000	123,300	6,700	
	研修研究費支出	10,000	3,360	6,640	
	事務消耗品費支出	590,000	582,025	7,975	
	印刷製本費支出	220,000	211,975	8,025	
	修繕費支出	310,000	308,386	1,614	
	通信運搬費支出	550,000	549,024	976	
	会議費支出	90,000	87,570	2,430	
	業務委託費支出	1,790,000	1,782,000	8,000	
	手数料支出	1,344,000	1,336,269	7,731	
	賃借料支出	1,930,000	1,920,960	9,040	
	保守料支出	70,000	60,500	9,500	
	雑支出	190,000	177,180	12,820	
	その他の支出	[0]	[0]	[0]	
	事業活動支出計(2)	[143,266,000]	[143,113,290]	[152,710]	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[△ 4,076,000]	[△ 3,970,617]	[△ 105,383]	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収入支出	施設整備等補助金収入	[500,000]	[500,000]	[0]	
	施設整備等補助金収入	500,000	500,000	0	
	施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による収入	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等収入計(4)	[500,000]	[500,000]	[0]	
	設備資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	固定資産取得支出	[750,000]	[750,000]	[0]	
	器具及び備品取得支出	750,000	750,000	0	
	固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による支出	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等支出計(5)	[750,000]	[750,000]	[0]	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		[△ 250,000]	[△ 250,000]	[0]	
その他の活動による収入支出	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[5,000,000]	[5,000,000]	[0]	
	人件費積立預金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	[5,000,000]	[5,000,000]	[0]	
	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	
	積立資産支出	[0]	[0]	[0]	
	その他の活動支出計(8)	[0]	[0]	[0]	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		[5,000,000]	[5,000,000]	[0]	
予備費支出(10)		[0]		[0]	
		[0]			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		[674,000]	[779,383]	[△ 105,383]	
前期末支払資金残高(12)		7,658,209	7,658,209	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		[8,332,209]	[8,437,592]	[△ 105,383]	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	保育事業収益	[137,640,050]	[141,595,660]	[△ 3,955,610]
	経常経費寄附金収益	[200,000]	[415,000]	[△ 215,000]
	その他の収益	[0]	[0]	[0]
	サービス活動収益計(1)	[137,840,050]	[142,010,660]	[△ 4,170,610]
	人件費	[118,824,142]	[121,384,396]	[△ 2,560,254]
	事業費	[15,605,020]	[15,496,495]	[108,525]
	事務費	[8,684,128]	[7,582,437]	[1,101,691]
	減価償却費	[4,274,644]	[4,044,492]	[230,152]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 1,175,837]	[△ 714,143]	[△ 461,694]
	サービス活動費用計(2)	[146,212,097]	[147,793,677]	[△ 1,581,580]
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		[△ 8,372,047]	[△ 5,783,017]	[△ 2,589,030]
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	[623]	[667]	[△ 44]
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	積立資産評価益	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外収益	[1,302,000]	[1,270,000]	[32,000]
	サービス活動外収益計(4)	[1,302,623]	[1,270,667]	[31,956]
	有価証券売却損	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]
	積立資産評価損	[0]	[0]	[0]
	サービス活動外費用計(5)	[0]	[0]	[0]
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		[1,302,623]	[1,270,667]	[31,956]
経常増減差額(7)=(3)+(6)		[△ 7,069,424]	[△ 4,512,350]	[△ 2,557,074]
特別増減の部	施設整備等補助金収益	[500,000]	[1,250,000]	[△ 750,000]
	施設整備等寄附金収益	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
	特別収益計(8)	[500,000]	[1,250,000]	[△ 750,000]
	基本金組入額	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却損・処分損	[0]	[1]	[△ 1]
	国庫補助金等特別積立金積立額	[500,000]	[1,250,000]	[△ 750,000]
	特別費用計(9)	[500,000]	[1,250,001]	[△ 750,001]
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	[0]	[△ 1]	[1]
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		[△ 7,069,424]	[△ 4,512,351]	[△ 2,557,073]
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[12,333,906]	[16,846,257]	[△ 4,512,351]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[5,264,482]	[12,333,906]	[△ 7,069,424]
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[5,000,000]	[0]	[5,000,000]
	その他の積立金積立額(16)	[0]	[0]	[0]
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,264,482	12,333,906	△ 2,069,424

うるう保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	[137,640,050]	[141,595,660]	[△ 3,955,610]
	委託費収益	127,498,490	132,497,460	△ 4,998,970
	委託費収益	127,498,490	132,497,460	△ 4,998,970
	利用者等利用料収益	3,287,500	2,691,000	596,500
	利用者等利用料収入(一般)	3,287,500	2,691,000	596,500
	バス利用料収益	25,000	27,500	△ 2,500
	園児給食費収益	3,262,500	2,663,500	599,000
	その他の事業収益	6,854,060	6,407,200	446,860
	補助金事業収入	6,854,060	6,407,200	446,860
	補助金事業収益(公費)	6,094,260	5,302,000	792,260
	補助金事業収益(一般)	759,800	1,105,200	△ 345,400
	延長保育料収益	536,000	689,000	△ 153,000
	臨時延長保育料収益	199,800	153,700	46,100
	一時預り保育料収益	24,000	262,500	△ 238,500
	経常経費寄附金収益	[200,000]	[415,000]	[△ 215,000]
	経常経費寄附金収益	200,000	415,000	△ 215,000
	その他の収益	[0]	[0]	[0]
	サービス活動収益計(1)	[137,840,050]	[142,010,660]	[△ 4,170,610]
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	[118,824,142]	[121,384,396]	[△ 2,560,254]
	職員給料	48,934,643	51,605,383	△ 2,670,740
	職員賞与	16,850,574	18,334,370	△ 1,483,796
	非常勤職員給与	37,778,075	36,269,314	1,508,761
	派遣職員費	936,150	37,700	898,450
	退職給付費用	1,023,500	1,112,500	△ 89,000
	法定福利費	13,301,200	14,025,129	△ 723,929
	事業費	[15,605,020]	[15,496,495]	[108,525]
	給食費	8,252,102	7,931,166	320,936
	保健衛生費	608,563	573,523	35,040
	保育材料費	1,731,511	2,209,272	△ 477,761
	水道光熱費	2,515,231	2,366,354	148,877
	消耗器具備品費	1,273,147	1,044,426	228,721
	保険料	983,670	1,309,430	△ 325,760
	車輦費	240,796	62,324	178,472
	事務費	[8,684,128]	[7,582,437]	[1,101,691]
	福利厚生費	1,541,579	534,392	1,007,187
	旅費交通費	123,300	10,000	113,300
	研修研究費	3,360	19,560	△ 16,200
	事務消耗品費	582,025	243,305	338,720
	印刷製本費	211,975	262,608	△ 50,633
	修繕費	308,386	535,400	△ 227,014
	通信運搬費	549,024	351,854	197,170
	会議費	87,570	13,500	74,070
	業務委託費	1,782,000	1,815,000	△ 33,000
	手数料	1,336,269	1,285,470	50,799
	賃借料	1,920,960	2,151,453	△ 230,493
	保守料	60,500	62,800	△ 2,300
	雑費	177,180	297,095	△ 119,915
	減価償却費	[4,274,644]	[4,044,492]	[230,152]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 1,175,837]	[△ 714,143]	[△ 461,694]
	サービス活動費用計(2)	[146,212,097]	[147,793,677]	[△ 1,581,580]
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[△ 8,372,047]	[△ 5,783,017]	[△ 2,589,030]

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の費用部	受取利息配当金収益	[623]	[667]	[△ 44]
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	積立資産評価益	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外収益	[1,302,000]	[1,270,000]	[32,000]
	受入研修費収益	10,000	10,000	0
	利用者等外給食収益	1,154,000	1,254,000	△ 100,000
	雑収益	138,000	6,000	132,000
	サービス活動外収益計(4)	[1,302,623]	[1,270,667]	[31,956]
	有価証券売却損	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]
	積立資産評価損	[0]	[0]	[0]
	サービス活動外費用計(5)	[0]	[0]	[0]
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[1,302,623]	[1,270,667]	[31,956]
経常増減差額(7)=(3)+(6)		[△ 7,069,424]	[△ 4,512,350]	[△ 2,557,074]
特別増減の費用部	施設整備等補助金収益	[500,000]	[1,250,000]	[△ 750,000]
	施設整備等補助金収益	500,000	1,250,000	△ 750,000
	施設整備等寄附金収益	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
	特別収益計(8)	[500,000]	[1,250,000]	[△ 750,000]
	基本金組入額	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却損・処分損	[0]	[1]	[△ 1]
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金積立額	[500,000]	[1,250,000]	[△ 750,000]
	特別費用計(9)	[500,000]	[1,250,001]	[△ 750,001]
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	[0]	[△ 1]	[1]
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		[△ 7,069,424]	[△ 4,512,351]	[△ 2,557,073]
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[12,333,906]	[16,846,257]	[△ 4,512,351]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[5,264,482]	[12,333,906]	[△ 7,069,424]
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[5,000,000]	[0]	[5,000,000]
	人件費積立金取崩額	5,000,000	0	5,000,000
	その他の積立金積立額(16)	[0]	[0]	[0]
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,264,482	12,333,906	△ 2,069,424

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[10,734,338]	[10,066,751]	[667,587]	流動負債	[2,296,746]	[2,408,542]	[△ 111,796]
現金預金	4,669,898	4,483,251	186,647	事業未払金	1,572,478	1,551,442	21,036
事業未収金	0	31,500	△ 31,500	預り金	0	4,297	△ 4,297
未収補助金	6,052,000	5,552,000	500,000	職員預り金	724,268	852,803	△ 128,535
立替金	12,440	0	12,440	固定負債	[0]	[0]	[0]
固定資産	[102,092,032]	[110,616,676]	[△ 8,524,644]	負債の部合計	[2,296,746]	[2,408,542]	[△ 111,796]
基本財産	[38,358,711]	[40,244,562]	[△ 1,885,851]	純 資 産 の 部			
土地	9,949,750	9,949,750	0	基本金	[39,860,750]	[39,860,750]	[0]
建物	28,308,961	30,194,812	△ 1,885,851	国庫補助金等特別積立金	[5,304,392]	[5,980,229]	[△ 675,837]
定期預金	100,000	100,000	0	その他の積立金	[55,100,000]	[60,100,000]	[△ 5,000,000]
その他の固定資産	[63,733,321]	[70,372,114]	[△ 6,638,793]	人件費積立金	23,000,000	28,000,000	△ 5,000,000
建物	4,162,000	4,754,744	△ 592,744	修繕積立金	7,600,000	7,600,000	0
構築物	1,704,118	2,070,494	△ 366,376	備品等購入積立金	4,000,000	4,000,000	0
車両運搬具	1	1	0	保育所施設・設備整備			
器具及び備品	2,290,162	2,790,755	△ 500,593	積立金	20,400,000	20,400,000	0
権利	76,440	76,440	0	基本財産積立金	100,000	100,000	0
ソフトウェア	492,470	671,550	△ 179,080	次期繰越活動増減差額	[10,264,482]	[12,333,906]	[△ 2,069,424]
人件費積立資産	23,000,000	28,000,000	△ 5,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 7,069,424	△ 4,512,351	△ 2,557,073
修繕積立資産	7,600,000	7,600,000	0				
備品等購入積立資産	4,000,000	4,000,000	0				
保育所施設設備積立資産							
座	20,400,000	20,400,000	0				
預託金	8,130	8,130	0				
				純資産の部合計	[110,529,624]	[118,274,885]	[△ 7,745,261]
資産の部合計	112,826,370	120,683,427	△ 7,857,057	負債及び純資産の部合計	112,826,370	120,683,427	△ 7,857,057

令和3年度

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 3 1 日まで

附 属 明 細 書

社会福祉法人 専徳会

寄附金収益明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 専徳会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					うるう保育園拠点		
法人の役員	経 常	2	200,000		200,000		
区分小計		2	200,000	0	200,000	0	0
合計		2	200,000	0	200,000	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

社会福祉法人 専徳会

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						うるう保育園拠点		
糸島市 延長保育事業補助金	保 育 事 業	1, 816, 000	735, 800	2, 551, 800		2, 551, 800		
糸島市 一時預かり事業補助金		0	24, 000	24, 000		24, 000		
糸島市 私立保育所等障害児保育事業補助金		1, 620, 000	0	1, 620, 000		1, 620, 000		
糸島市 保育補助者雇上強化事業補助金		2, 116, 000	0	2, 116, 000		2, 116, 000		
糸島市 保育士等処遇臨時特例事業補助金		542, 260		542, 260		542, 260		
区分小計			6, 094, 260	759, 800	6, 854, 060	0	6, 854, 060	0
糸島市 新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業補助金	施 設	500, 000		500, 000	310, 000	500, 000		
						0		
区分小計		500, 000		500, 000	310, 000	500, 000		
合計		6, 594, 260	759, 800	7, 354, 060	310, 000	7, 354, 060	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項（限長通知）別添 3 「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 専徳会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		うるう保育園拠点		
前年度末残高	39,860,750	39,860,750	0	0
第一号基本金	17,339,750	17,339,750		
第二号基本金	22,521,000	22,521,000		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
当期末残高	39,860,750	39,860,750	0	0
第一号基本金	17,339,750	17,339,750	0	0
第二号基本金	22,521,000	22,521,000	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 専徳会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		うるう保育園拠点			
前期繰越額				5,980,229	5,980,229			
当期積立額	糸島市 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	500,000		500,000	500,000			
	当期積立額合計	0	500,000	500,000	500,000	0		0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 特別費用の控除項目として計上する取崩額			1,175,837	1,175,837			
	当期取崩額合計			1,175,837	1,175,837	0		0
	当期末残高			5,304,392	5,304,392	0		0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 専徳会
うるう保育園拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
土地	9,949,750	0	0	0	0	0	0	0	0,949,750	0	0	0	9,949,750	0	
建物	90,104,913	4,804,293	0	0	1,935,651	646,134	0	0	29,509,991	4,164,104	66,631,089	20,165,695	94,635,050	32,260,000	
基本財産合計	40,144,662	4,804,293	0	0	1,935,651	646,134	0	0	39,559,741	4,164,104	66,631,089	20,165,695	104,779,800	32,350,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	4,754,744	0	0	0	629,744	0	0	0	4,162,000	0	6,379,633	0	10,541,933	0	
構築物	2,079,594	0	0	0	366,378	0	0	0	1,704,116	0	9,029,029	0	10,739,147	0	
車両運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,193,089	0	1,193,090	0	
器具及び備品	2,799,795	504,441	756,000	310,000	1,350,593	166,623	0	0	2,359,182	647,618	20,315,599	669,742	22,605,761	1,311,560	
その他の固定資産（有形固定資産）計	9,615,994	504,441	756,000	310,000	2,399,715	166,623	0	0	8,156,391	647,618	39,914,700	669,742	46,970,931	1,311,560	
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利	76,440	0	0	0	0	0	0	0	76,440	0	0	0	76,440	0	
ソフトウェア	671,550	671,550	0	0	179,080	179,080	0	0	492,470	492,470	223,950	223,950	716,320	716,320	
その他の固定資産（無形固定資産）計	747,990	671,550	0	0	179,080	179,080	0	0	568,910	492,470	223,950	223,950	792,790	716,320	
その他の固定資産計	10,363,984	1,175,991	756,000	310,000	2,399,793	345,703	0	0	8,725,301	1,140,288	37,139,550	897,692	45,865,741	2,027,880	
基本財産及びその他の固定資産計	50,508,646	5,980,282	756,000	310,000	4,274,644	985,327	0	0	49,985,042	5,304,392	103,655,939	29,065,429	150,649,541	34,367,880	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	50,508,646	5,980,282	756,000	310,000	4,274,644	985,327	0	0	49,985,042	5,304,392					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金・元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

うるう保育園拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日

(至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 専徳会

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		本部	うるう保育園			
事業活動による収支	保育事業収入	[0]	[137,640,050]	[137,640,050]	[0]	[137,640,050]
	委託費収入	0	127,498,490	127,498,490	0	127,498,490
	委託費収入	0	127,498,490	127,498,490	0	127,498,490
	利用者等利用料収入	0	3,287,500	3,287,500	0	3,287,500
	利用者等利用料収入(一般)	0	3,287,500	3,287,500	0	3,287,500
	バス利用料収入	0	25,000	25,000	0	25,000
	園児給食費収入	0	3,262,500	3,262,500	0	3,262,500
	その他の事業収入	0	6,854,060	6,854,060	0	6,854,060
	補助金事業収入	0	6,854,060	6,854,060	0	6,854,060
	補助金事業収入(公費)	0	6,094,260	6,094,260	0	6,094,260
	補助金事業収入(一般)	0	759,800	759,800	0	759,800
	延長保育料収入	0	536,000	536,000	0	536,000
	臨時延長保育料収入	0	199,800	199,800	0	199,800
	一時預り保育料収入	0	24,000	24,000	0	24,000
	経常経費寄附金収入	[200,000]	[0]	[200,000]	[0]	[200,000]
	経常経費寄附金収入	200,000	0	200,000	0	200,000
	受取利息配当金収入	[2]	[621]	[623]	[0]	[623]
	その他の収入	[10,000]	[1,292,000]	[1,302,000]	[0]	[1,302,000]
	受入研修費収入	10,000	0	10,000	0	10,000
	利用者等外給食費収入	0	1,154,000	1,154,000	0	1,154,000
	雑収入	0	138,000	138,000	0	138,000
	事業活動収入計(1)	[210,002]	[138,932,671]	[139,142,673]	[0]	[139,142,673]
支出	人件費支出	[0]	[118,824,142]	[118,824,142]	[0]	[118,824,142]
	職員給料支出	0	48,934,643	48,934,643	0	48,934,643
	職員賞与支出	0	16,850,574	16,850,574	0	16,850,574
	非常勤職員給与支出	0	37,778,075	37,778,075	0	37,778,075
	派遣職員費支出	0	936,150	936,150	0	936,150
	退職給付支出	0	1,023,500	1,023,500	0	1,023,500
	法定福利費支出	0	13,301,200	13,301,200	0	13,301,200
	事業費支出	[0]	[15,605,020]	[15,605,020]	[0]	[15,605,020]
	給食費支出	0	8,252,102	8,252,102	0	8,252,102
	保健衛生費支出	0	608,563	608,563	0	608,563
	保育材料費支出	0	1,731,511	1,731,511	0	1,731,511
	水道光熱費支出	0	2,515,231	2,515,231	0	2,515,231
	消耗器具備品費支出	0	1,273,147	1,273,147	0	1,273,147
	保険料支出	0	983,670	983,670	0	983,670
	車両費支出	0	240,796	240,796	0	240,796
	事務費支出	[251,668]	[8,432,460]	[8,684,128]	[0]	[8,684,128]
	福利厚生費支出	0	1,541,579	1,541,579	0	1,541,579
	旅費交通費支出	120,000	3,300	123,300	0	123,300
	研修研究費支出	0	3,360	3,360	0	3,360
	事務消耗品費支出	0	582,025	582,025	0	582,025

勘定科目			サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			本部	うるう保育園			
事業活動による収支	支出	印刷製本費支出	0	211,975	211,975	0	211,975
		修繕費支出	0	308,386	308,386	0	308,386
		通信運搬費支出	0	549,024	549,024	0	549,024
		会議費支出	87,570	0	87,570	0	87,570
		業務委託費支出	0	1,782,000	1,782,000	0	1,782,000
		手数料支出	33,618	1,302,651	1,336,269	0	1,336,269
		賃借料支出	0	1,920,960	1,920,960	0	1,920,960
		保守料支出	0	60,500	60,500	0	60,500
		雑支出	10,480	166,700	177,180	0	177,180
		その他の支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
事業活動支出計(2)		[251,668]	[142,861,622]	[143,113,290]	[0]	[143,113,290]	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		[△ 41,666]	[△ 3,928,951]	[△ 3,970,617]	[0]	[△ 3,970,617]	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	[0]	[500,000]	[500,000]	[0]	[500,000]
		施設整備等補助金収入	0	500,000	500,000	0	500,000
		施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		その他の施設整備等による収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	施設整備等収入計(4)		[0]	[500,000]	[500,000]	[0]	[500,000]
	支出	設備資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		固定資産取得支出	[0]	[750,000]	[750,000]	[0]	[750,000]
		器具及び備品取得支出	0	750,000	750,000	0	750,000
		固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		その他の施設整備等による支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
施設整備等支出計(5)		[0]	[750,000]	[750,000]	[0]	[750,000]	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		[0]	[△ 250,000]	[△ 250,000]	[0]	[△ 250,000]	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		役員等長期借入金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		積立資産取崩収入	[0]	[5,000,000]	[5,000,000]	[0]	[5,000,000]
		人件費積立預金取崩収入	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
		サービス区分間繰入金収入	[381]	[0]	[381]	[△ 381]	[0]
	その他の活動収入計(7)		[381]	[5,000,000]	[5,000,381]	[△ 381]	[5,000,000]
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		役員等長期借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		積立資産支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		サービス区分間繰入金支出	[0]	[381]	[381]	[△ 381]	[0]
その他の活動支出計(8)		[0]	[381]	[381]	[△ 381]	[0]	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		[381]	[4,999,619]	[5,000,000]	[0]	[5,000,000]	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		[△ 41,285]	[820,668]	[779,383]	[0]	[779,383]	
前期末支払資金残高(11)			506,079	7,152,130	7,658,209	0	7,658,209
当期末支払資金残高(10)+(11)			[464,794]	[7,972,798]	[8,437,592]	[0]	[8,437,592]

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 専徳会
うるう保育園拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	28,000,000	0	5,000,000	23,000,000	
修繕積立金	7,600,000	0	0	7,600,000	
備品等購入積立金	4,000,000	0	0	4,000,000	
保育所施設設備積立金	20,400,000	0	0	20,400,000	
計	60,000,000	0	5,000,000	55,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	28,000,000	0	5,000,000	23,000,000	
修繕積立資産	7,600,000	0	0	7,600,000	
備品等購入積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000	
保育所施設設備積立資産	20,400,000	0	0	20,400,000	
計	60,000,000	0	5,000,000	55,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 専徳会
うるう保育園拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
うるう保育園	本部	前期末支払資金残高	381	利息の移動

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和3年度

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 3 1 日まで

財 産 目 録

社会福祉法人 専徳会

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部								
1 流動資産								
現金預金	福岡銀行 普通預金 №. 1298147	—	運転資金として使用			464,794		
	福岡銀行 普通預金 №. 1152504	—	運転資金として使用			734,268		
	西日本シティ銀行 普通預金 №. 0959501	—	運転資金として使用			690,793		
	福岡銀行 普通預金 №. 91838	—	運転資金として使用			2,790,043		
	福岡銀行 普通預金 №. 1003045	—	運転資金として使用			0		
	小計					4,669,898		
未収補助金	糸島市 延長保育推進事業（基本分、加算分）補助金他	—	第2種社会福祉事業に使用	—	—	6,052,000		
立替金	給付費	—	第2種社会福祉事業に使用	—	—	12,440		
流動資産合計						10,734,338		
2 固定資産								
(1) 基本財産								
土地	福岡県糸島市潤三丁目399番地1所在 宅地198.93㎡	—	第2種社会福祉事業に使用	—	—	9,949,750		
	同所399番地3所在 宅地199.06㎡							
建物	福岡県糸島市潤三丁目399番地1、399番地2、399番地3所在	令和4.3.30現在	第2種社会福祉事業に使用	94,830,050	66,521,089	28,308,961		
	鉄筋コンクリート・鉄骨造コンクリート屋根・陸屋根瓦葺鋼板葺3階建							
	園舎 1棟 1階300.57㎡、2階361.56㎡、3階75.81㎡							
定期預金	福岡銀行 普通預金 №. 1353925	—	第2種社会福祉事業に使用	—	—	100,000		
基本財産合計						38,358,711		
(2) その他の固定資産								
建物	園舎玄関改築工事 1,313,084円他	令和4.3.30現在	第2種社会福祉事業に使用	10,541,983	6,379,983	4,162,000		
構築物	門扉テラス工事 357,398円他	—	第2種社会福祉事業に使用	10,730,147	9,026,029	1,704,118		
車輛運搬具	日産デイズ 1円	—	第2種社会福祉事業に使用	1,193,090	1,193,089	1		
器具及び備品	IT機器一式 277,267円他	—	第2種社会福祉事業に使用	22,605,761	20,315,599	2,290,162		
権利	電話加入権 76,440円	—	第2種社会福祉事業に使用	—	—	76,440		
ソフトウェア	園児管理ソフト 492,470円	—	第2種社会福祉事業に使用	716,320	223,850	492,470		
人件費積立資産	福岡銀行 普通預金他	—	将来における人件費等に充てるため積立している預金	—	—	23,000,000		
修繕積立資産	福岡銀行 普通預金他	—	将来における修繕等に充てるため積立している預金	—	—	7,600,000		
備品等購入積立資産	福岡銀行 普通預金他	—	将来における備品購入等に充てるため積立している預金	—	—	4,000,000		
保育所施設設備積立資産	福岡銀行 普通預金他	—	将来における施設設備に充てるため積立している預金	—	—	20,400,000		
預託金	福岡銀行 普通預金	—	デイズ リサイクル料	—	—	8,130		
その他の固定資産合計						63,733,321		
固定資産合計						102,092,032		
資産合計						112,826,370		
Ⅱ 負債の部								
1 流動負債								
事業未払金	3月業者支払	—		—	—	1,572,478		
		—		—	—			
職員預り金	社会保険料	—		—	—	724,268		
流動負債合計						2,296,746		
負債合計						2,296,746		
差引純資産						110,529,624		

監査報告書

1. 実施日時 : 令和4年5月27日
2. 実施場所 : 社会福祉法人 専徳会 事務所
3. 出席者 : 監事 井原隆彰 ・ 井上泰俊
理事長・園長 波多江静香 副園長 波多江直美
主任保育士 三苦めぐみ 事務 中村明子
4. 監査事項 : 理事の職務執行状況・事業実施状況・財産状況
5. 監査結果 : 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。
その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

令和4年5月27日

監事

井上泰俊 

監事

井原隆彰 

社会福祉法人 専徳会

理事長 波多江静香 殿

独立監査人の監査報告書

令和4年5月30日

社会福祉法人 専徳会
理 事 会 御中

手塚登公認会計士事務所

佐賀県佐賀市

公認会計士

手塚 登

<計算関係書類監査>

監査意見

私は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づく監査に準じて、社会福祉法人専徳会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断し

独立監査人の監査報告書

令和4年5月30日

社会福祉法人 専徳会
理 事 会 御中

手塚登公認会計士事務所

佐賀県佐賀市

公認会計士

手塚 登

<計算関係書類監査>

監査意見

私は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づく監査に準じて、社会福祉法人専徳会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断し

た内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づく監査に準じて、社会福祉法人専徳会の令和4年3月31日現在の令和3年会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

た内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づく監査に準じて、社会福祉法人専徳会の令和4年3月31日現在の令和3年会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	112,826,370
負債 (b)	2,296,746
基本金 (c)	39,860,750
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,304,392
合計 (a - b - c - d)	65,364,482

- 手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額	
合計 (a)	53,035,902

(2) 対応負債	
項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計	
項目	金額
財産目録合計 (a)	53,035,902
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	39,860,750
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,304,392
合計 (a - b - c - d)	7,870,760

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用																
財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実施継続額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率					合計額
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率			①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率		
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b	
糸島市潤	1978				53,049,157	1.229	200.000	62,241,000			1.229	24%			24.0%	32,037,275
糸島市潤	2005				13,471,932	1.209	200.000	32,589,050			1.209	24%			24.0%	3,889,616
園舎玄関改築他	2007				565,514	1.110	200.000	847,868			1.110	24%			24.0%	155,051
園舎玄関改築他	2008				2,186,916	1.115	200.000	3,500,000			1.115	24%			24.0%	565,218
園舎玄関改築他	2009				865,409	1.110	200.000	1,381,715			1.110	24%			24.0%	359,891
園舎玄関改築他	2010				224,548	1.113	200.000	302,400			1.113	24%			24.0%	62,100
園舎玄関改築他	2013				2,537,596	1.118	200.000	4,510,000			1.118	24%			24.0%	880,887
合計																27,627,161

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用	
合計	30,758,567

(4) 合計	
項目	金額
将来の建替費用	27,627,161
大規模修繕に必要な費用	4,151,121
設備・車輛等の更新に必要な費用	30,758,567
合計	62,580,219

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	143,113,290	12	35,778,322

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	143,113,290	12	143,113,290

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計 1,800,000,000	計算の特例適用 ※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以下 のセルから選択すること。 適用する
活用可能な財産	65,364,482		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	7,870,760		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	143,113,290		
合計	-85,610,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	0
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-85,610,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実施継続額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
53,035,902	24%			9,191,843	1,800,906	1,800,906
13,471,932	24%			19,117,118	1,817,642	1,817,642
565,514	24%			282,354	45,934	45,934
2,186,916	24%			1,313,084	188,705	188,705
865,409	24%			516,306	78,326	78,326
224,548	24%			77,852	13,726	13,726
2,537,596	24%			1,972,404	255,462	255,462
						4,194,491

社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）
令和4年3月31日現在

（別添）

（単位：円）							（単位：円）		
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額	社会福祉充実計画 用財産額
Ⅰ 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	普通預金		運営資金			4,669,898	×		
有価証券						0	×		
事業未収金							×		
未収金							×		
未収補助金	延長保育事業補助金他		第2種福祉事業に使用			6,052,000	×	6,052,000	
未収収益							×		
受取手形							×		
貯蔵品							×		
医薬品							×		
診療・療養費等材料							×		
給食用材料							×		
商品・製品							×		
仕掛品							×		
原材料							×		
立替金	給付金		第2種福祉事業に使用			12,440	×		
前払金							×		
前払費用							×		
1年以内回収予定長期貸付金							×		
短期貸付金							×		
仮払金							×		
その他の流動資産							×		
徴収不能引当金							×		
流動資産合計				0	0	10,734,338			
2 固定資産									
(1) 基本財産									
土地	糸島市潤		第2種福祉事業に使用			9,949,750	○	9,949,750	
建物	糸島市潤	1978年度	第2種福祉事業に使用	62,241,000	53,049,157	9,191,843	○	9,191,843	
	糸島市潤	2005年度	第2種福祉事業に使用	32,589,050	13,471,932	19,117,118	○	19,117,118	
定期預金	定期預金		第2種福祉事業に使用			0	○	0	
投資有価証券						100,000	×		
基本財産合計				94,830,050	66,521,089	38,358,711			
(2) その他の固定資産									
土地							○		
建物	園舎玄関改築他	2007年度	第2種福祉事業に使用	847,868	565,514	282,354	○	282,354	
	園舎玄関改築他	2008年度	第2種福祉事業に使用	3,500,000	2,186,916	1,313,084	○	1,313,084	
	園舎玄関改築他	2009年度	第2種福祉事業に使用	1,381,715	865,409	516,306	○	516,306	
	園舎玄関改築他	2010年度	第2種福祉事業に使用	302,400	224,548	77,852	○	77,852	
	園舎玄関改築他	2013年度	第2種福祉事業に使用	4,510,000	2,537,586	1,972,404	○	1,972,404	
構築物	門扉テラス工事		第2種福祉事業に使用	10,730,147	9,026,029	1,704,118	○	1,704,118	
機械及び装置						0	○	0	
車輦運搬具	デイズ		第2種福祉事業に使用	1,193,090	1,193,089	1	○	1	
器具及び備品	蓄電池		第2種福祉事業に使用	22,605,761	20,315,599	2,290,162	○	2,290,162	
建設仮勘定						0	○	0	
有形リース資産						0	○	0	
権利	電話加入権		第2種福祉事業に使用	76,440	0	76,440	○	76,440	
ソフトウェア	園児管理		第2種福祉事業に使用	716,320	223,850	492,470	○	492,470	
無形リース資産						0	○	0	
投資有価証券						0	×		
長期貸付金							×		
退職給付引当資産							×		
長期預り金積立資産							×		
人件費積立資産	福岡銀行		将来における人件費に充てる為に積立している定期預金			23,000,000	×		
修繕積立資産	福岡銀行		将来における修繕に充てる為に積立している定期預金			7,600,000	×		
備品等購入積立資産	福岡銀行		将来における修繕等に充てる為に積立している定期預金			4,000,000	×		
保育施設設備積立資産	福岡銀行		将来における施設整備等に充てる為に積立している定期預金			20,400,000	×		
借入保証金							○		
長期前払費用							○		
その他の固定資産	預託金		リサイクル料			8,130	×		
徴収不能引当金							×		
その他の固定資産合計				45,863,741	37,138,550	63,733,321			
固定資産合計				140,693,791	103,659,639	102,092,032			
資産合計				140,693,791	103,659,639	112,828,370			
Ⅱ 負債の部									
1 流動負債									
短期運営資金借入金	給食材料他					1,572,478			
事業未払金									
その他の未払金									
支払手形									
役員等短期借入金									
1年以内返済予定設備資金借入金									
1年以内返済予定長期運営資金借入金									
1年以内返済予定リース債務									
1年以内返済予定役員等長期借入金									
1年以内支払予定長期未払金									
未払費用									
預り金	社会保険					724,268			
職員預り金									
前受金									
前受収益									
仮受金									
賞与引当金									
その他の流動負債									
流動負債合計				0	0	2,296,746			
2 固定負債									
設備資金借入金									
長期運営資金借入金									
リース債務									
役員等長期借入金									
退職給付引当金									
役員退職慰労引当金									
長期未払金									
長期預り金									
その他の固定負債									
固定負債合計				0	0	0			
負債合計				0	0	2,296,746			
差引純資産				140,693,791	103,659,639	110,529,624			

（入力上の留意事項）
※ 財産目録については、科目を分けた場合は、小計欄を設けることとしますが、エクセル版の社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）については、小計欄は不要とします